

**外山 鉦一 議員**  
**循環型社会の実現のためにごみの資源化を**  
 ―分別収集の徹底に市民の理解と協力を求めていく―

(主な答弁者：…産業環境部長)

**問** 資源ごみ回収量は平成22年度以降5年間、横ばいが続いている。資源ごみのリサイクル率向上には、分別収集の徹底が必要不可欠。市民に正しいごみの分別を協力してもらうために、どのような普及活動をしているか。

**答** 分別収集に協力した地区には、ごみ分別収集協力報奨金を支払い、ごみステーションの維持管理用物品の購入費等に充てていただいている。また、ごみの散乱防止のため、各地区1人から3人のごみ散乱防止推進委員を委嘱し、地区住民に対する啓発、指導、助言や地区内の巡回等を行っている。

そのほか、市のパトロールによる巡回や分別誤りのごみ等に黄色の警告シールを貼付し、注意喚起もしている。排出者が特定できた場合は、個別に指導等を行っている。

**問** 環境教育の推進には、講習会を地区で繰り返し開催することが有効と考えているが、繰り返し地区で講習会を開催する方法はあるか。

**答** 刈谷ふれあいカレッジ出前講座の中に「ごみの分け方・出し方」「ごみの減量とリサイクル」の講座があり、10人以上の市民グループから申込を受けて実施している。

**問** 分別されていない、いわゆる不法ごみ投棄抑制のために、ごみステーションに監視カメラを設置することは可能か。

**答** 地区長から申請をいただくことで設置している。



不法投棄は許さない

**鈴木 正人 議員**  
**災害時にボランティア団体と連携を図れる取り組みを**  
 ―日ごろから連携を図ることで、災害時に備えていく―

(主な答弁者：…生活安全部長)

**問** 災害ボランティアセンターはどのように開設し、運営されるのか。

また、災害対策本部の役割と担当は。

**答** 災害ボランティアセンターは、公設民営型を考えており、災害が発生した場合、災害対策本部から社会福祉協議会に対して必要に応じ開設を指示する。運営は、社会福祉協議会が中心となり災害ボランティアコーディネーターと連携して行う。

**問** 環境教育の推進には、講習会を地区で繰り返し開催することが有効と考えているが、繰り返し地区で講習会を開催する方法はあるか。

**答** 刈谷ふれあいカレッジ出前講座の中に「ごみの分け方・出し方」「ごみの減量とリサイクル」の講座があり、10人以上の市民グループから申込を受けて実施している。

**問** 分別されていない、いわゆる不法ごみ投棄抑制のために、ごみステーションに監視カメラを設置することは可能か。

**答** 地区長から申請をいただくことで設置している。

のほか。

**答** 市内には被災地でのボランティア活動の経験と実績のある災害ボランティア団体があり、意見交換会や地区等の防災訓練の際に講師を依頼するなど、日ごろから連携を図っている。そのほかにも、防災減災に関する活動を行っているボランティア団体があるため、災害の際にはこれらの団体や個人ボランティアが災害ボランティアセンターを拠点に連携して活動することになる。

**鈴木 浩一 議員**  
**行政経営改革プランに掲げる防災対策の確実な推進を**  
 ―災害時にも円滑に被災者を支援できる環境整備を推進する―

(主な答弁者：…企画財政部長)

**問** 被災者支援システムとは何か、その導入目的は。

**答** 災害発生時における地方公共団体の業務、被災者台帳の整備や、り災証明書の交付など総合的に支援するシステムである。導入目的は被災者の情報を一元的に管理することで、未申請や未受給を防ぐことである。

**問** 平成27年度に導入するにあたり進捗状況は。

**答** 愛知県が県内自治体のシステム共同利用化について研究会を立ち上げたため、共同利用を視野に検討中である。

**問** 県によるシステム導入のメリットとデメリットは。

**答** メリットは、共同利用により、導入費用などの運用コスト低減が図れることや、発災時

**問** 被災者支援システムとは何か、その導入目的は。

**答** 災害発生時における地方公共団体の業務、被災者台帳の整備や、り災証明書の交付など総合的に支援するシステムである。導入目的は被災者の情報を一元的に管理することで、未申請や未受給を防ぐことである。

**問** 平成27年度に導入するにあたり進捗状況は。

**答** 愛知県が県内自治体のシステム共同利用化について研究会を立ち上げたため、共同利用を視野に検討中である。

**問** 県によるシステム導入のメリットとデメリットは。

**答** メリットは、共同利用により、導入費用などの運用コスト低減が図れることや、発災時

**鈴木 絹男 議員**  
**地域の活性と人・まちづくりの推進に努める**  
 ―市民が主役となっていくべきまちづくりの推進に努める―

(主な答弁者：…企画財政部長)

**問** 多様化する住民ニーズに対応するには、行政だけでなく互助・共助を担う地域コミュニティの役割が重要になる。市内全域で活発な話し合いの場が広がり、市民が積極的にまちづくりに関わることのできる新しい自治モデルを構築して全国に発信していただきたい。行政としての課題認識は。

**答** 地域や市民一人ひとりと

**問** 被災者支援システムとは何か、その導入目的は。

**答** 災害発生時における地方公共団体の業務、被災者台帳の整備や、り災証明書の交付など総合的に支援するシステムである。導入目的は被災者の情報を一元的に管理することで、未申請や未受給を防ぐことである。

**問** 平成27年度に導入するにあたり進捗状況は。

**答** 愛知県が県内自治体のシステム共同利用化について研究会を立ち上げたため、共同利用を視野に検討中である。

**問** 県によるシステム導入のメリットとデメリットは。

**答** メリットは、共同利用により、導入費用などの運用コスト低減が図れることや、発災時

まちとなつてほしい。各種委員等への報酬はどのように定めているのか。

**答** 職務内容や他市の状況などを勘案して決定している。

**問** 市民が行政に参画することはとても重要であり、その労に報いることはさらに重要であるが、民生委員や児童委員、保護司は無報酬である。職務に見合った適切な報酬に見直す必要があると思うがどうか。

**答** 法に基づき無報酬となっているが、他市の状況を勘案しながら適時・適切に見直しを図っていく。

**渡邊 妙美 議員**  
**女性管理職のネットワーク形成支援と再就職支援の展開を**  
 ―子育てが一段落した世代を中心に力を入れて支援していく―

(主な答弁者：…産業環境部長)

**問** 「共に支えあい、誰もが輝く男女共同参画社会の創造」という本市の基本理念を実現するために、どのような視点を定めているのか。

**答** 男女共同参画プランを通じて、多様な生き方を尊重する「個性と人権を尊重する視点」、市民・事業所・市民活動団体など行政による「共存・協働の視点」、また、「実効性のある取組の視点」の3つを基本的な視点として定め、施策・事業の展開を図ることにより、基本理念の実現を図っていく。

**問** 全ての女性がみずからの能力を最大限に発揮し、活躍できる社会を実現するためには、効果的な事業を展開していくことが大切になってくるが、本市



民生委員の活動が地域の安心を守る

**問** 市民が積極的にまちづくりに関わることが不可欠である。この考えを位置づけている自治基本条例の認知度を上げる方策は。

**答** より一層の啓発に努め、まちは自分たちでつくるという自治意識の醸成につなげていく。

**問** 地域の仕事を一所懸命にやっていたいている地区役員等に感謝をしている。このよう

**問** 市民が積極的にまちづくりに関わることが不可欠である。この考えを位置づけている自治基本条例の認知度を上げる方策は。

**答** より一層の啓発に努め、まちは自分たちでつくるという自治意識の醸成につなげていく。

**問** 地域の仕事を一所懸命にやっていたいている地区役員等に感謝をしている。このよう

**加藤 峯昭 議員**  
**大手公園の利用を促進するための方策は**  
 ―ホームページでの紹介及び案内チラシ作成によりPRする―

(主な答弁者：…都市政策部長)

**問** 市民会館跡地に災害時の拠点として整備された大手公園は、平成26年3月の開園以降どのように活用されてきたのか。

平成26年11月に総合防災訓練を実施。地元企業の協力のもと、マンホールトイレやかまどベンチの組み立て講習会を行った。その他、交通安全キャンペーンや東吉野村との友好市町